

計算書類に対する注記

継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金一現在引当金の計上はありません
 - ・賞与引当金一賞与のうち1月～3月にあたる金額の計上

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません

3. 採用する退職給付制度

当法人の採用する退職給付制度は以下のとおりになっている(退職金規程により抜粋)

- (1) 法人が勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部(中退共)と共催契約を結ぶことにより締結する
- (2) 職員ごとにその基本給の額に応じて退職金掛金の単位掛金を選択し、これを納付する
- (3) 退職金は、退職した職員と法人が退職金共済手帳により請求するものとし、請求した職員の指定口座に退職手当として振り込まれるものとする

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳書(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第3様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳書(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事故業における拠点区分別内訳表は、収益事業を実施していないため作成していない
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 若竹 「法人本部」(社会福祉事業)
 - 「障害福祉サービス事業所若竹/生活介護・就労継続支援B型」(社会福祉事業)
 - 「特定相談支援事業所わかたけ」(社会福祉事業)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|-----------|-------------|
| 土地 | 10,438,576 | 0 | 0 | 10,438,576 |
| 建物 | 81,543,749 | 0 | 4,043,413 | 77,500,336 |
| 建物附属設備 | 29,160,123 | 0 | 2,714,074 | 26,446,049 |
| 合計 | 121,142,448 | 0 | 6,757,487 | 114,384,961 |

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません

計算書類に対する注記

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

| | |
|---------------|---------------|
| 土地(基本財産) | 10,438,576 円 |
| 建物・附属設備(基本財産) | 103,946,385 円 |
| 建物(その他の固定資産) | 3,641,720 円 |
| 計 | 118,026,681 円 |

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

| | |
|-----------------------|--------------|
| 設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) | 49,680,000 円 |
| 計 | 49,680,000 円 |

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

| | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 当期末残高 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|
| 基本財産 土地 | 10,438,576 | 0 | 10,438,576 |
| 基本財産 建物 | 105,613,045 | 28,112,709 | 77,500,336 |
| 基本財産 建物附属設備 | 38,646,547 | 12,200,498 | 26,446,049 |
| 有形固定資産 建物 | 4,524,163 | 882,443 | 3,641,720 |
| 有形固定資産 建物附属設備 | 544,800 | 42,559 | 502,241 |
| 有形固定資産 構築物 | 23,199,116 | 8,730,095 | 14,469,021 |
| 有形固定資産 車輛運搬具 | 6,268,181 | 4,697,057 | 1,571,124 |
| 有形固定資産 器具及び備品 | 11,219,899 | 7,736,043 | 3,483,856 |
| 無形固定資産 ソフトウェア | 906,804 | 265,653 | 641,151 |
| 有形リース資産 トラック | 2,233,872 | 404,144 | 1,829,728 |
| 合計 | 203,595,003 | 63,071,201 | 140,523,802 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当事項はありません

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

関連当事者との取引の内容

該当事項はありません

重要な偶発債務

該当事項はありません

11. 重要な後発事象

該当事項はありません

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません